

ソーシャル・キャピタルのジェンダーギャップの克服と地域防災力の強化

池崎 日南子・金城 幸作・内田 暉・小宮 唯・瀬戸 紀之

¹²³⁴⁵熊本大学 法学部法学科 3、4年

東日本大震災や熊本地震といった大震災が起こり、地域住民間でのソーシャルキャピタルの創造や共助の必要性が注目されている。私達は平時の地域コミュニティ活動を調査する中で、その参加主体の男女差が生まれやすいことに課題を見出した。退職後の男性は、一気にネットワークが狭まってしまい地域のコミュニティに溶け込めない現状があり、結果として災害時には男性の方がソーシャルキャピタルの効用を受けづらくなっていると考察する。そこで私たちは男女差なく地域コミュニティを築いていく手段として廃品回収という取り組みを考えた。また、実施を行うのは、震災後に住民が集まりこれから地域コミュニティを築いてく段階である益城のテクノ仮設団地である。これは、地域コミュニティとしての成功例である熊本県の黒髪4町内自主防災クラブをモデルに構想を得たものであり、全国の地域への普及が期待できる取り組みである。

1. 政策提言の背景

(1) 防災や災害直後における共助の重要性

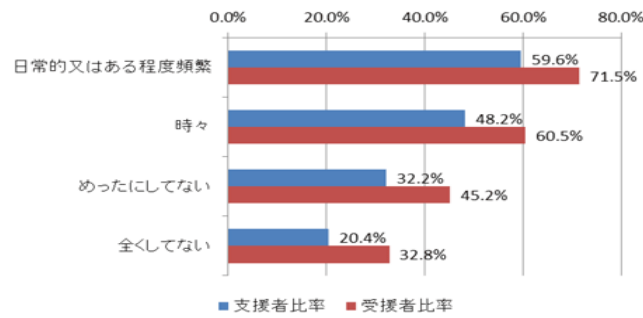
東日本大震災や熊本地震を経て、地域の防災におけるソーシャル・キャピタルの重要性が注目されている。東日本大震災では、地震や津波によって本来被災者を支援すべき行政自体が被災してしまい住民は行政に頼ることのできない状況となった。しかしそういった特殊なケースに限らず、災害直後においては災害が起きた後しばらくは行政の支援を受けることなく、地域住民がまず自助によって自分の身を守り、そして自発的に地域コミュニティで助け合っ災害救助活動を行う共助が重要になってくる。

(2) 日頃の地域コミュニティと防災

次に東日本大震災の際の地域住民間におけるコミュニティ活動と災害時の関係を示す。東日本大震災の被災者に対する調査においては、東日本大震災前に自治会、町内会等の地縁活動やNPO、ボランティア活動への参加の程度が高い人たちほど、東日本大震災の際に、支援者として活動した比率（支援者比率）も支援を受けた比率（受援者比率）も高いという調査結果がある(1)

図-1 遅延活動と支援者・受援者比率

図表4 震災前の自治会・町内会等の地縁活動と支援者比率・受援者比率

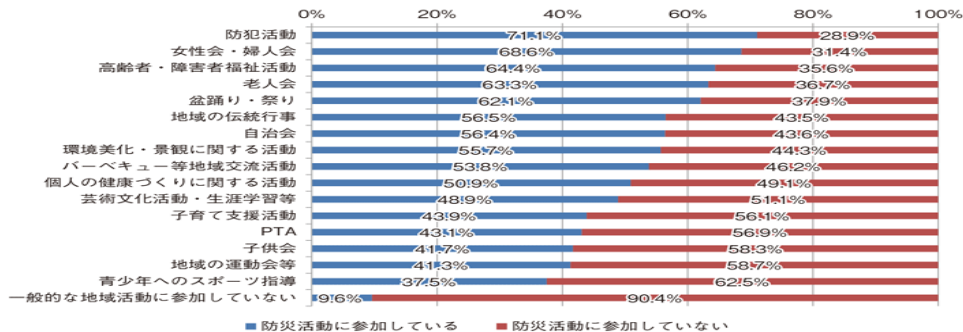


。 出典：日本NPO学会（2014）「震災からの生活復興と民間支援に関する意識調査概要」

これらを踏まえ、災害の前から自治会・町内会等の地縁活動やNPO、ボランティア活動等への参加の程度が高い人ほど、何らかのかたちで共助に加わり孤立しにくいといえる。このような平時での活動は地域コミュニティの防災力の向上に重要な役割を果たすと思われる。また平成26年2～3月に内閣府が実施したwebアンケートによれば、地域コミュニティにおける防災活動を除く一般的な地域活動と防災活動の関係において、一般的な地域活動を行っている者のほうが、防災活動を実施している割合が高いこともわかる。これらから、一般的な地域活動と防災活動の関係は深く、（同上図表2）また平時でのコミュニティ活動が災害時の対応へとつながっていることがわかる。

図-2 一般的な地域活動（地縁活動）と防災活動の関係

図表6 一般的な地域活動（地縁活動）と防災活動との関係



出典：内閣府（2014）「地域コミュニティにおける共助による防災活動に関する意識調査」より作成

2. 政策提案によって解決したい課題

(1) 日頃のコミュニティの一例としての高齢者サロン、そこから見えた課題

平時においての地域コミュニティの一例として私たちは山鹿市の高齢者サロン10か所を調査した。高齢者サロンの運営は参加者側とボランティア側に分かれていることが多いためそれぞれ別のアンケート調査を行い、参加者99人、ボランティア19人からの回答を得た。そこで私たちが最も注目したのが、活動における男女差である。参加者は99人中76人が、ボランティアでは19人中18人が女性であり、この活動の主体は女性であった。参加者からは「男はこういう場には参加しない」といった声も聞かれた。男性は極端に参加率が低い理由として、サロンのようなインフォーマルで目的が明確でない場所には集まりにくいと推測した。Lowndesは自身の研究で、「女性はソーシャル・キャピタルを生活のための資源として駆使し、家庭と仕事の競合する要求

のバランスをとるためや、自分自身や家族の健康や幸福を守るために利用する。男性がフォーマルな組織に参加するのに対し女性はインフォーマルな組織内の組織や近隣のネットワークに強く埋め込まれており、これは女性にとって有効な社会資源になる」(2)としている。地域の高齢者のコミュニティに当てはめて考えると、高齢者が集まる場であるサロンなどは普段の近所づきあい＝インフォーマルな組織の延長にある場合が多い。また、Antonucciは、「高齢者のソーシャル・キャピタルサポート利用に関して、女性は男性より大きなネットワークがあり、多様な資源からサポートを受けるが男性は女性よりもっぱら妻に頼る傾向があること、高齢になるに従ってネットワークのサイズは縮小し、とくに男性で大きく減少すること」(3)を報告した。

(2) ソーシャルキャピタルの効用における男女差の弊害

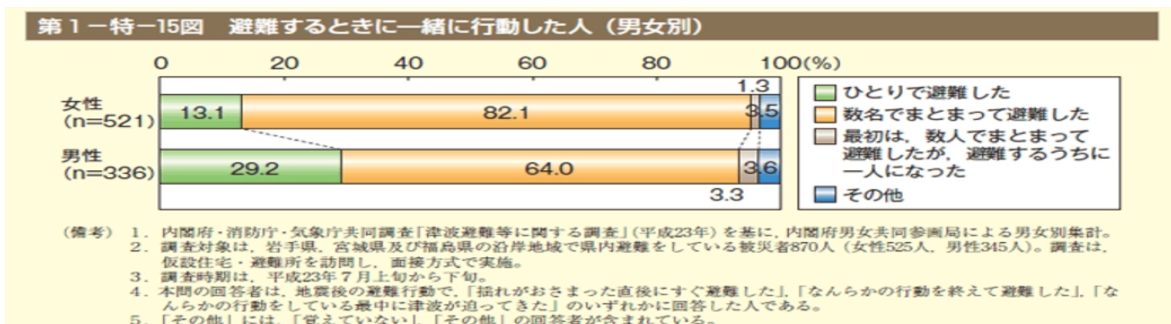
地域のソフトパワーの重要性を認識し、防災の観点からもソーシャル・キャピタルの活性化を目指すことが重要であるが、前述の山鹿調査にみられるように男女差が大きいとソーシャル・キャピタル全体の効用が低下することが懸念される。男性がコミュニティ活動に消極的であると効用の担い手としてソーシャル・キャピタル全体の低下を招き、また受け手としても女性に比べて効用を受けることができない。次の二つのデータは男性が共助が必要な場面においてもその効用を受けられない状況を推測するものである。次の図は東日本大震災の死者数を男女の人口構成比別に見たデータである。(4)

図-3 東日本大震災死者構成比対人口構成比(倍)

| | 9歳以下 | 10歳代 | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳代 | 70歳代 | 80歳以上 |
|-----|------|------|------|------|------|------|------|------|-------|
| 男女計 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.6 | 0.9 | 1.4 | 2.3 | 3.3 |
| 男 | 0.4 | 0.3 | 0.4 | 0.4 | 0.5 | 0.9 | 1.5 | 2.6 | 3.7 |
| 女 | 0.4 | 0.3 | 0.3 | 0.4 | 0.6 | 0.9 | 1.3 | 2.0 | 3.0 |

50歳代までは男女による死者数の違いはあまり見られないが、退職後の世代、60歳代以上になると男性の死者数が増えていることがわかる。そして、以下のデータは避難する時に1人で避難した男性の数は女性に比べ2倍以上であったことを示す。(5)

図-4 非難するときと一緒に行動した人(男女別)



3. 課題解決策の特徴、重要性、有効性

(1) 黒髪4丁目自主防災クラブの例

以上防災と平時の地域活動の相関関係、コミュニティ参加についての男女差による弊害を述べてきたが日頃からのコミュニティ活動により災害時にもそこで築かれたソーシャルキャピタルが機能した例として、黒髪4丁目の自主防災クラブがあげられる。結成以来月2、3回集まり防災の準備をしたり、地域の中学校と提携したりして防災活動を進めており、災害発生直後には住民主導の活動が行われた。まさに災害直後から日頃築いていたソーシャルキャピタルの効用を発揮した例である。黒髪地域では防災以外にも老人クラブなど地域の組織活動が活発であり、地域全体として日頃からコミュニケーションがさかんに行われていることはこの表からも見て取れる。(6)

図-5 自主防災クラブ員の他の地域組織加入状況

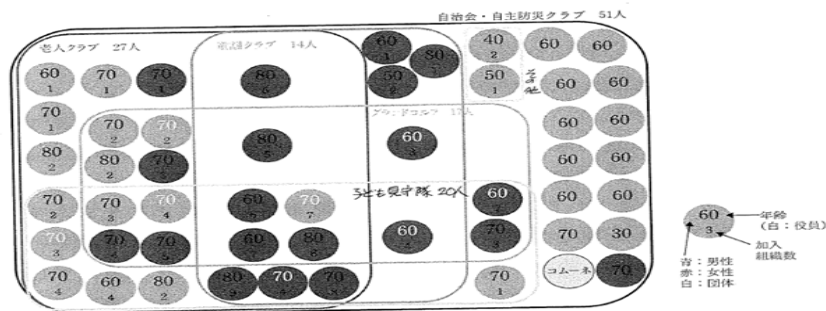


図15-16 自主防災クラブ員の他の地域組織加入状況

またメンバーへの聞き取り調査から自主防災クラブの男女の参加率が半々であることがわかった。男性も積極的に参加している理由を伺って分かったのは次のようなことである。まず、元々地域との繋がりがあった男性は少ない。家と職場を往復する生活を送っており、退職直後には手に入れた自由な時間を謳歌しようとするが、1、2年もたてばその生活に孤独感を覚えたり、「人と交わりたい」と考えるようになるという。そこでメンバーからの声掛け一つで多くの人に参加する傾向がみられるという。県外で働き地元にはコミュニティがない男性も簡単な声掛けがあるだけで入りやすくなったという声も聞かれた。さらにこのクラブは自由度も高く、出入り自由な体制と適切な時期の声掛けが、インフォーマルな場になじまない退職後の人を含めた多くの男性を呼び込んだ要因と思われる。

4. 課題解決策について

(1) 仮設住宅への応用

以上のことから、私たちは仮設住宅での廃品回収を提案する。高齢の男性を対象としているため、時間を指定し、平日の昼間に週に1回、仮設住宅で廃品回収を行う。実際に、熊本地震の仮設住宅であるテクノ団地を訪問した際に、ボランティア団体の方にお話を伺ったところ、時間を平日の昼間に設定することで対象を限定していると話していた。また、仮設住宅での活動で廃品回収を選んだのには三つの理由がある。

①廃品回収は簡単な作業であるため、負担が少なく継続することができるからだ。先述した高齢者サロン調査で継続性の面から注目したサロンがある。ほとんどのサロンが月1開催でボランティア側と参加者側に分かれているのに対し、あるクラブは平日毎日、参加者のみで運営している。活動内容はラジオ体操だけであり、準備が簡単で拘束時間が短い。このことが自主運営かつ継続的な活動が行えている要因ではない

かと分析した。継続性に関しては、お話を伺ったボランティア団体の方も重要視していた。

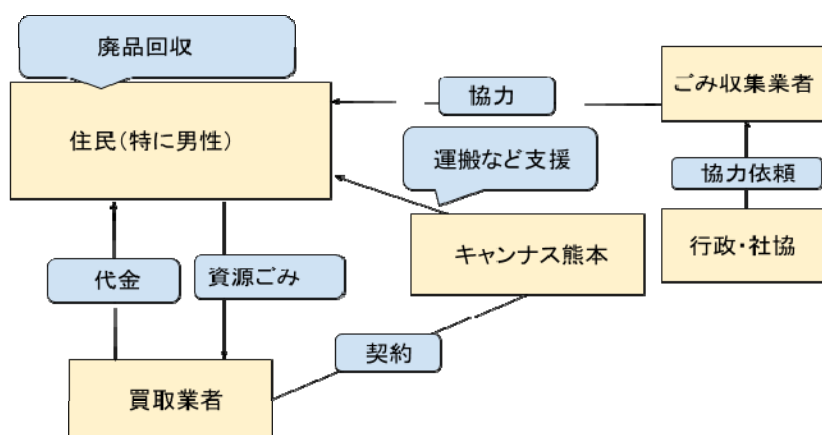
②廃品回収は新聞紙をまとめるときなど男性の力を必要とすることがあるため、男性に参加することに対して義務感を持たせることができる。そのため、男性の参加の割合を増やすことができる。

③廃品回収には、見守りの意味もある。仮設住宅を訪問した際に、多くの家の軒先に生存確認をする黄色い旗が立ててあった。廃品回収であれば、廃品回収に来ないことで、ごみが出ていないということから、安否確認ができる。今年実際に仮設住宅内で、孤独死が発生しており、高齢者の見守りや安否確認の重要性は高まっている。

廃品回収を行うと利益が出るため、二通りの使い道を提案する。①活動を持続できるような備品や防災グッズの購入を行いコミュニティの防災力向上につなげる。②住民に還元できるような全世代が参加できるイベントを行うことで、コミュニティの拡大に繋がる。これらは廃品回収のインセンティブを高めることができ、全員の明確な目標があることで、自主的に行動するとみられる。

仕組みとして、行政に協力してもらい資源回収をし易い状況を整え、廃品回収は下図のように3つのアクターで連携し、住民、キャンパス熊本（ボランティア団体）、買い取り業者の流れで行うことを提案する。まず前提として、現在仮設住宅では町が契約するゴミ業者がすべて回収を行っており、廃品はごみとして捨てられている。そこで、行政には廃品のごみ収集を止めてもらい、廃品回収の環境を整える。①の廃品回収においては住民が主体となって廃品の回収・仕分けを行う。また、②の集めた廃品の業者までの運搬は車等の手段が必要なことから、可能な住民とキャンパス熊本が行う。キャンパス熊本はもともと仮設住宅の運営に関わっているので、今回中継役として選択した。そして最後に③買い取られて得た資金を住民に還元し、住民のために使われるというシステムである。（図-6）

図-6 政策の仕組み



参考文献

- 1)平成26年度版防災白書 2)3)太田ひろみ「個人レベルのソーシャル・キャピタルと高齢者主観的健康観・抑うつとの関連」 4)平成23年度版 防災白書 5)平成24年度版 男女共同参画白書 6) 熊本の地域研究 山中進/鈴木康夫 編著、283頁